参考資料２

介護保険制度における人事給与制度の在り方検討会
参考資料集

令和７年６月

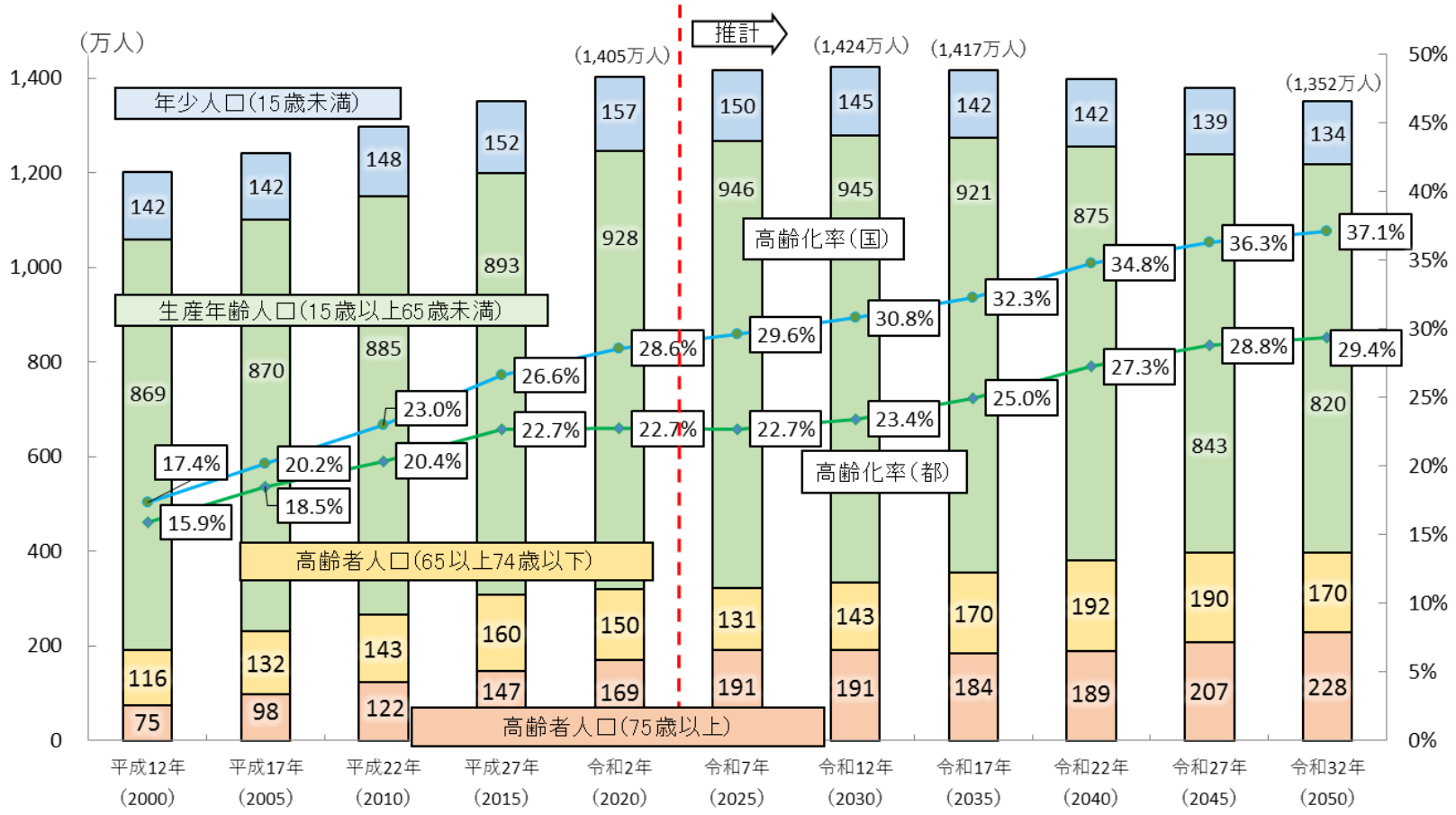
福祉局高齢者施策推進部

目 次

	項目	頁
人口･世帯	人口の推移(東京都)	2
	高齢者人口の推移(東京都)	3
	高齢者人口(65歳以上)の増加率･増加数(都道府県比較)　令和32(2050)年まで	4
	高齢者人口(75歳以上)の増加率･増加数(都道府県比較)　令和32(2050)年まで	5
介護サービス	一人当たり給付月額サービス別(全国版)	6
人材	介護人材の需給推計(東京都)	7
	介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向	8
	離職率の状況	9
	職種別職員の年齢構成	10
	人材不足の状況について	11
	従業者の募集方法	12
	未経験者の募集･採用	13
	採用の困難度	14
	人材確保の課題	15
	従業者の資格取得支援 従業者の研修の実施状況	16
	キャリアパス導入状況と今後の予定 人材育成の課題	17
	人材定着の課題	18

人口の推移(東京都)

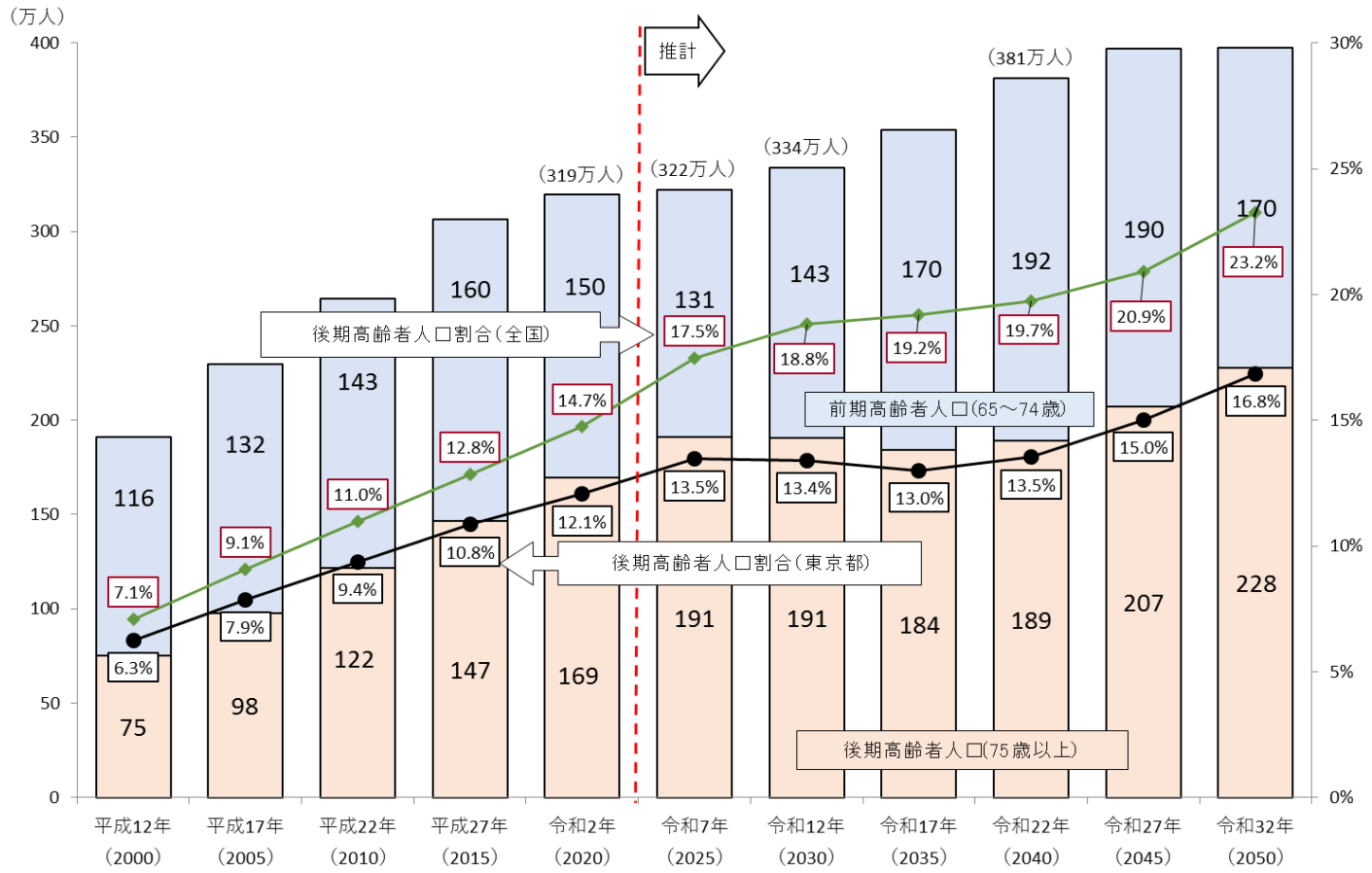
■東京都における高齢化率は、総人口がピークを迎える令和12(2030)年には23.4%であり、
令和22(2040)年には27.3%とおよそ4人に1人が高齢者になると推計される。



注：平成12年～平成22年の総数は年齢不詳を含まない。
注：1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。
(出典)総務省「国勢調査」[平成12年～令和2年]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和32年]

高齢者人口の推移(東京都)

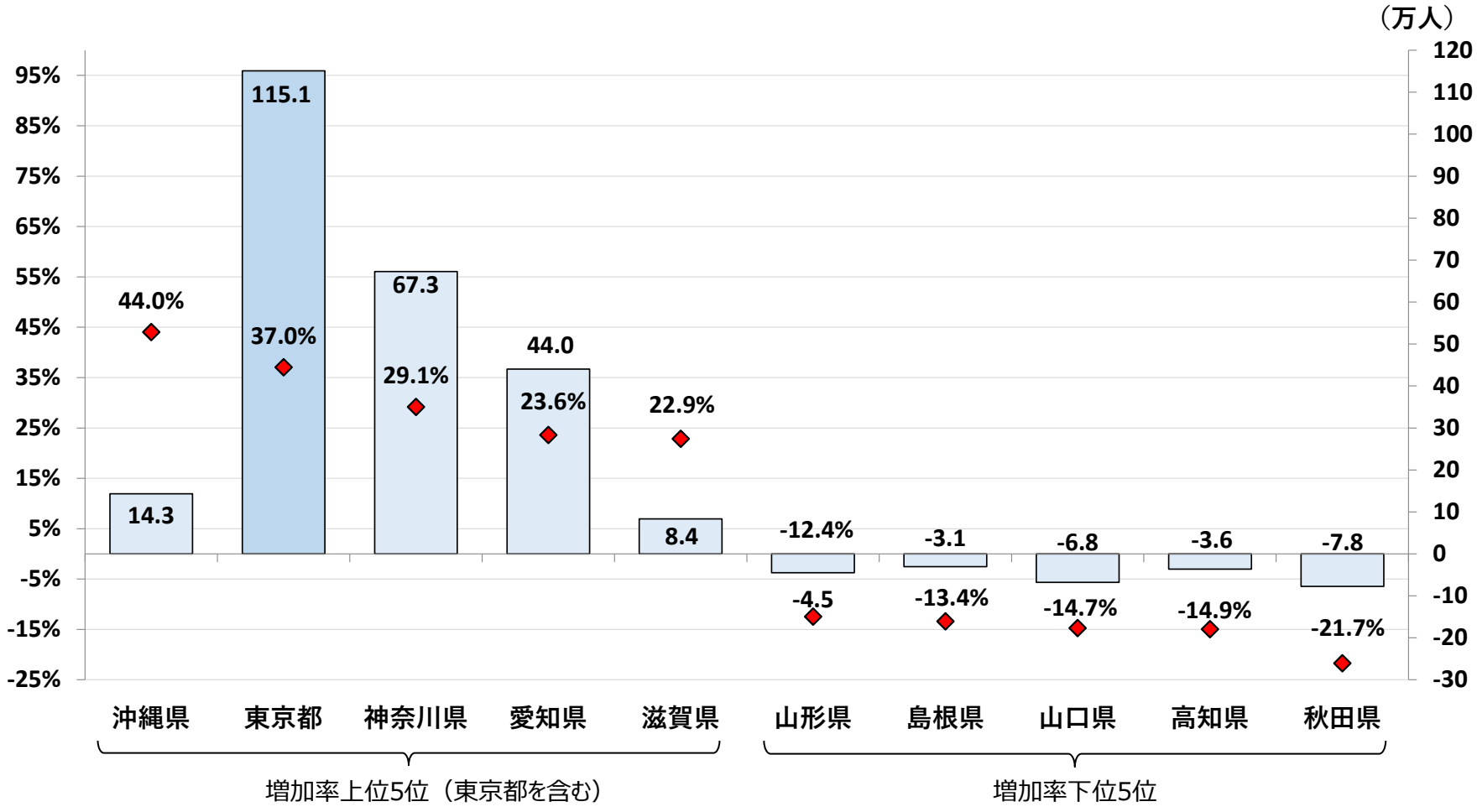
■後期高齢者の割合は年々上昇し、令和7(2025)年には東京都の後期高齢者人口割合は13.5%になる。



(出典)総務省「国勢調査」[平成12年から令和2年まで]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和32年]

高齢者人口(65歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較)　令和32(2050)年まで

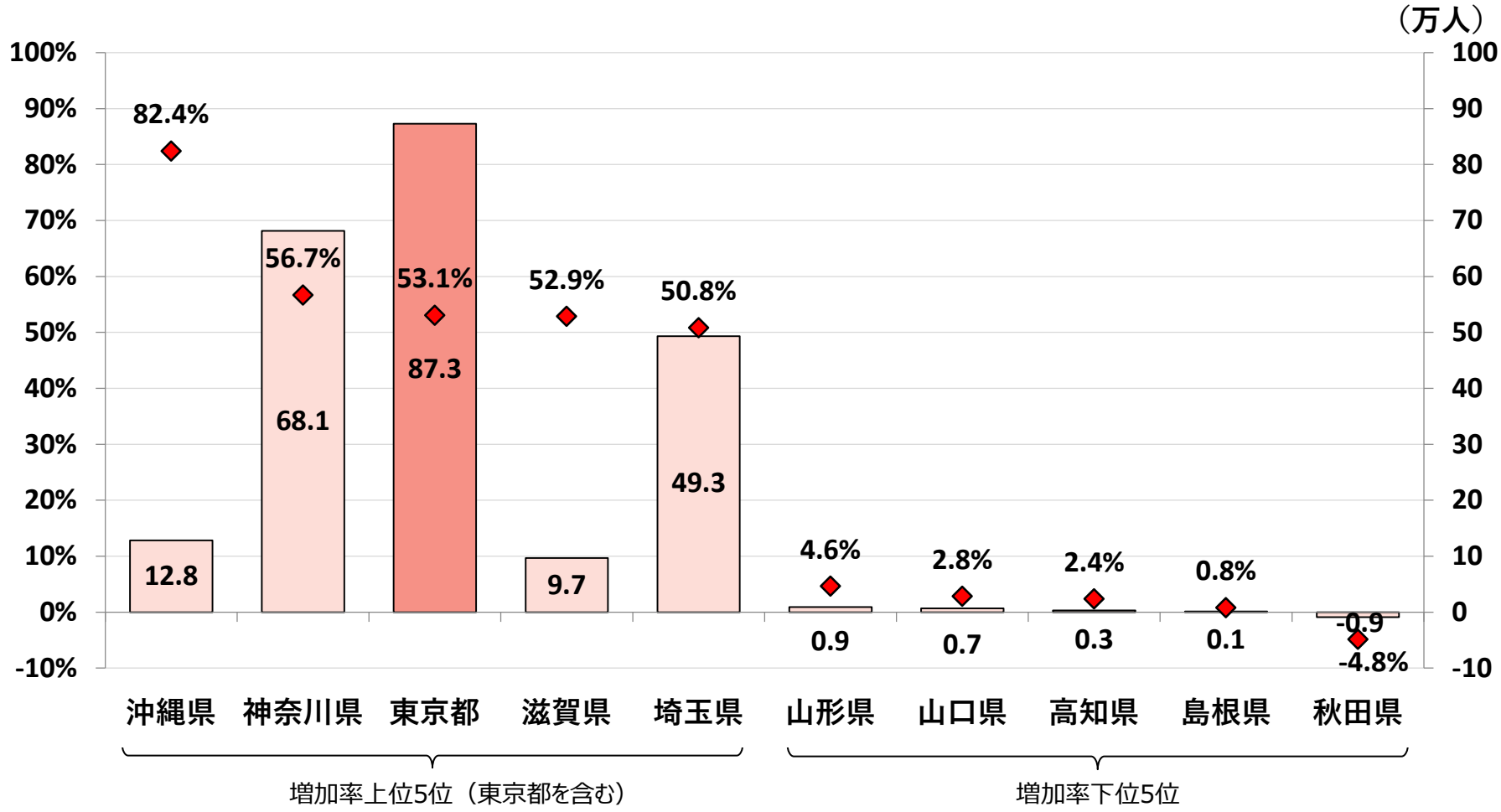
■令和2(2020)年から令和32(2050)年までの30年間で東京都の高齢者人口(65歳以上)は115.1万人増加し、増加率37.0%で都道府県中2位となる。



(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5(2023)年推計)

高齢者人口(75歳以上)の増加率・増加数(都道府県比較)　令和32(2050)年まで

■令和2(2020)年から令和32(2050)年までの30年間で東京都の高齢者人口(75歳以上)は87.3万人増加し、増加率53.1%で都道府県中3位となる。



(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5(2023)年推計)

介護サービス

一人当たり給付月額サービス別(全国版)

（単位：円）

順位	訪問介護	
	都道府県	令和4年
1位	大阪府	4, 299
2位	青森県	3, 975
3位	和歌山県	3, 520
4位	宮崎県	2, 229
5位	東京都	2, 054
5位	東京都	2, 054
平均		1, 592

（単位：円）

順位	通所介護	
	都道府県	令和4年
1位	沖縄県	7, 322
2位	佐賀県	4, 256
3位	群馬県	4, 133
4位	大分県	4, 053
5位	宮崎県	3, 903
40位	東京都	2, 170
平均		2, 825

（単位：円）

順位	特定施設入居者生活介護	
	都道府県	令和4年
1位	東京都	2, 669
2位	神奈川県	1, 995
3位	埼玉県	1, 741
4位	大阪府	1, 308
5位	岡山県	1, 305
1位	東京都	2, 669
平均		861

（単位：円）

順位	認知症対応型共同生活介護	
	都道府県	令和4年
1位	青森県	2, 915
2位	愛媛県	2, 611
3位	長崎県	2, 447
4位	鹿児島県	2, 407
5位	北海道	2, 263
46位	東京都	823
平均		1, 530

（単位：円）

順位	介護老人福祉施設	
	都道府県	令和4年
1位	新潟県	4, 929
2位	山形県	4, 881
3位	福島県	4, 646
4位	島根県	4, 517
5位	福井県	4, 424
23位	東京都	3, 842
平均		3, 828

（単位：円）

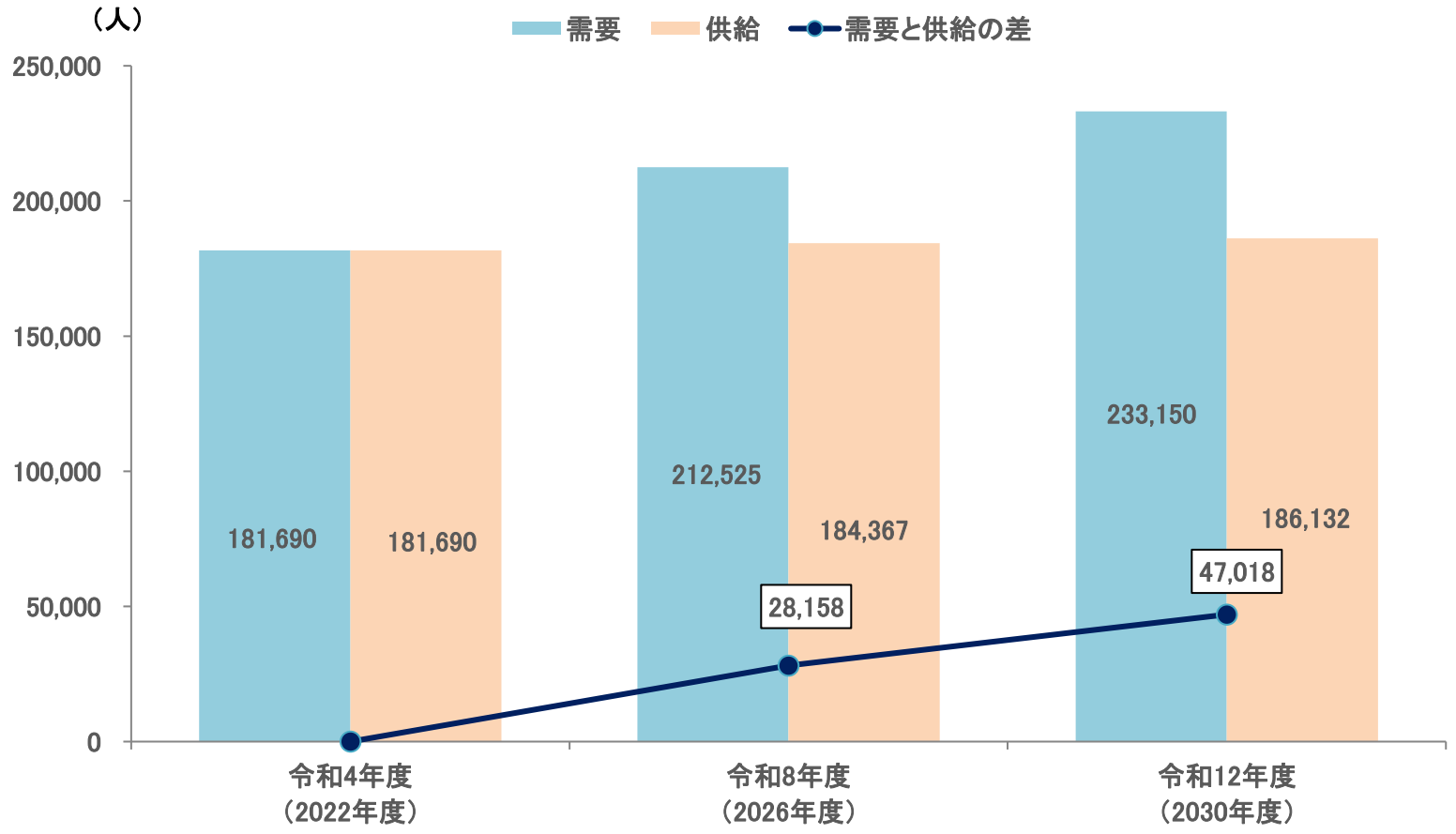
順位	介護老人保健施設	
	都道府県	令和4年
1位	徳島県	3, 996
2位	鳥取県	3, 810
3位	岩手県	3, 702
4位	茨城県	3, 394
5位	宮城県	3, 375
47位	東京都	1, 838
平均		2, 834

(時点)令和4年(2022年)
(出典)地域包括ケア「見える化」システム帳票Ｄ14　※本指標は比較的利用者の多い介護サービスの集計を行っている。

人材

介護人材の需給推計(東京都)

■都内における介護職員数は、令和12(2030)年度には約4万7千人の介護職員不足が見込まれる。
■この需要ギャップを埋めるため、東京都は引き続き中長期的な視点で介護人材の確保・定着・育成対策を総合的に推進していく必要がある。

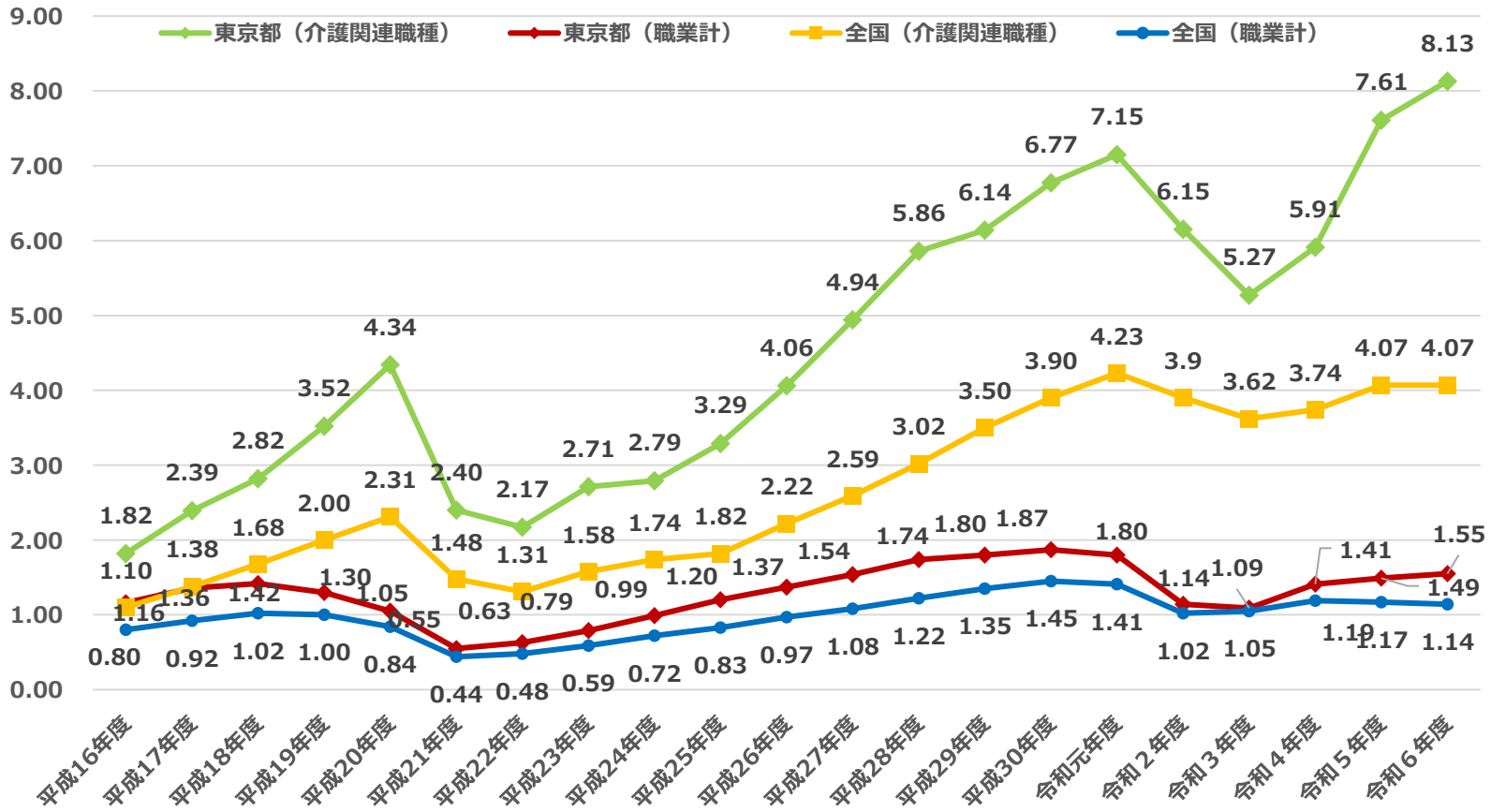


(出典)東京都福祉局高齢者施策推進部
「第9期東京都高齢者保健福祉計画　第2部第3章　介護人材の確保・定着・育成対策の推進」

人材

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

■令和元年度を境に有効求人倍率は減少するも、令和4年度以降は増加傾向にある。
■東京都における令和6(2024)年度介護関連職種の有効求人倍率は8.13倍と、全国の4.07倍を大きく上回っており、人手不足が深刻である。

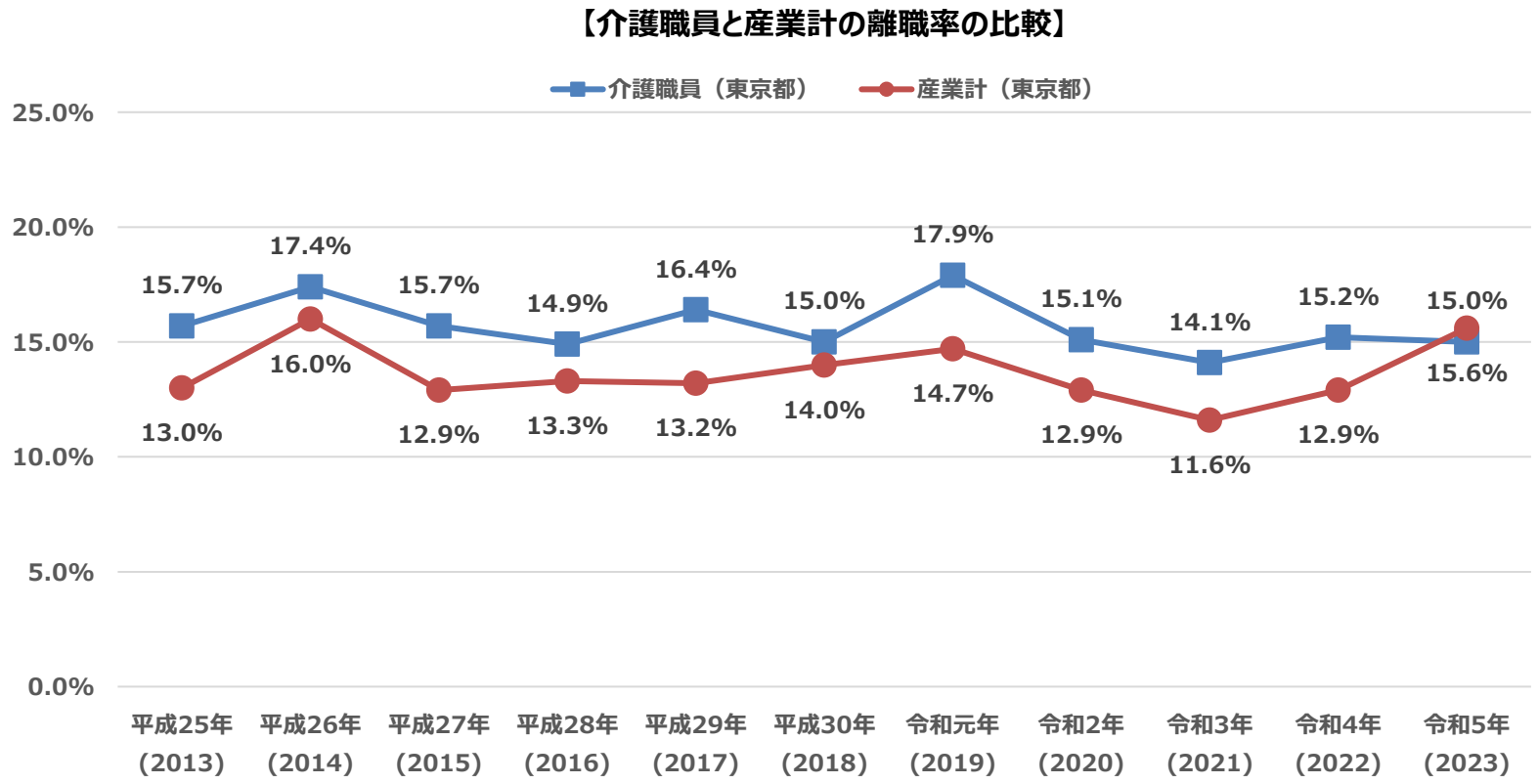


(出典)厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

人材

離職率の状況

■令和5年の介護職員の離職率は、産業計に比べてやや低い水準となった。



(注)離職率＝1年間の離職者数÷労働者数
(出典)介護職員の離職：(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査(東京都)」、産業計の離職率：厚生労働省「雇用動向調査」

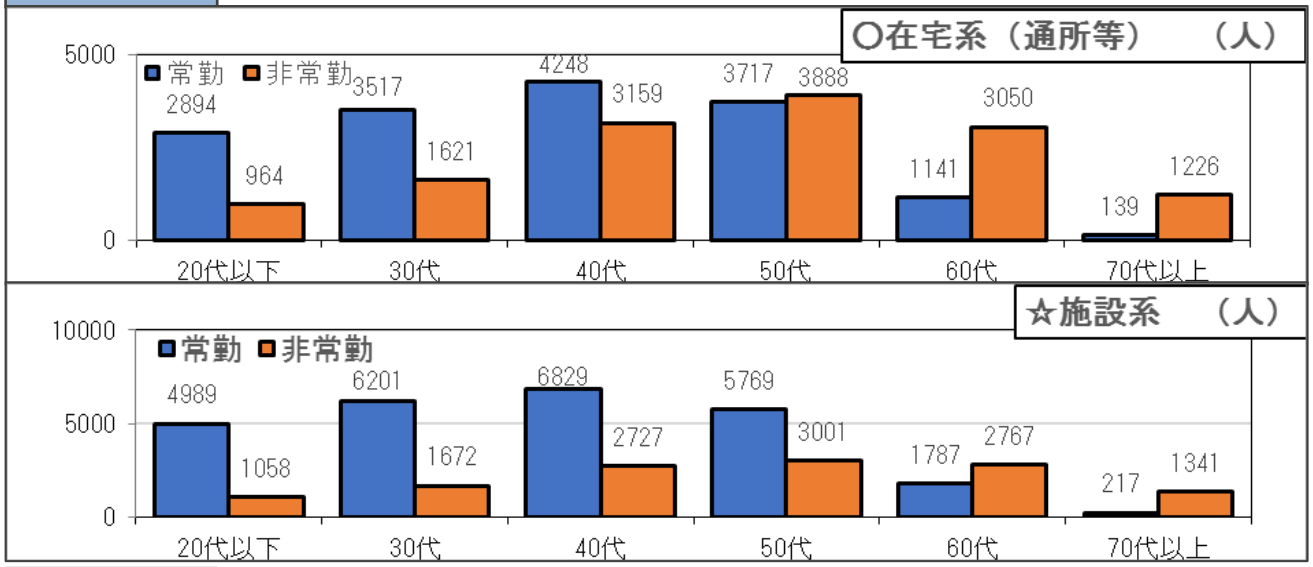
人材

職種別職員の年齢構成

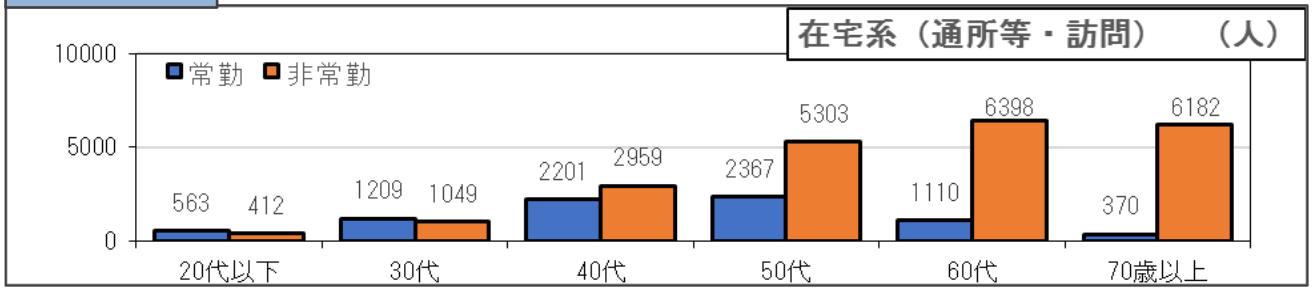
問 **職員の年齢について、年齢区分ごとに人数をお答えください。**

■介護職員についてはいずれの施設種別でも40代の常勤職員が最も多い。
■訪問介護職員については60代の非常勤職員が最も多い。

介護職員



訪問介護職員



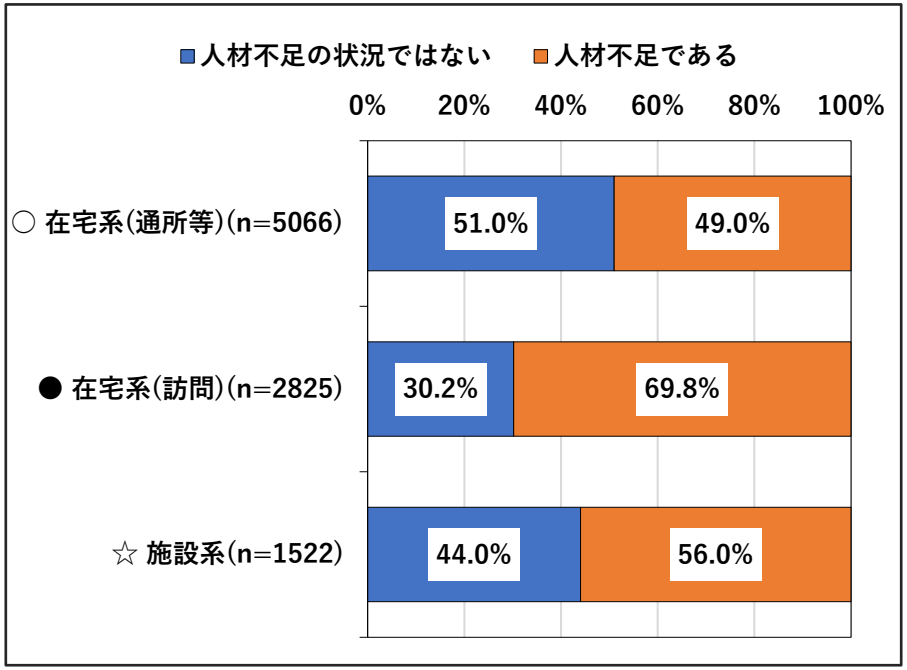
(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

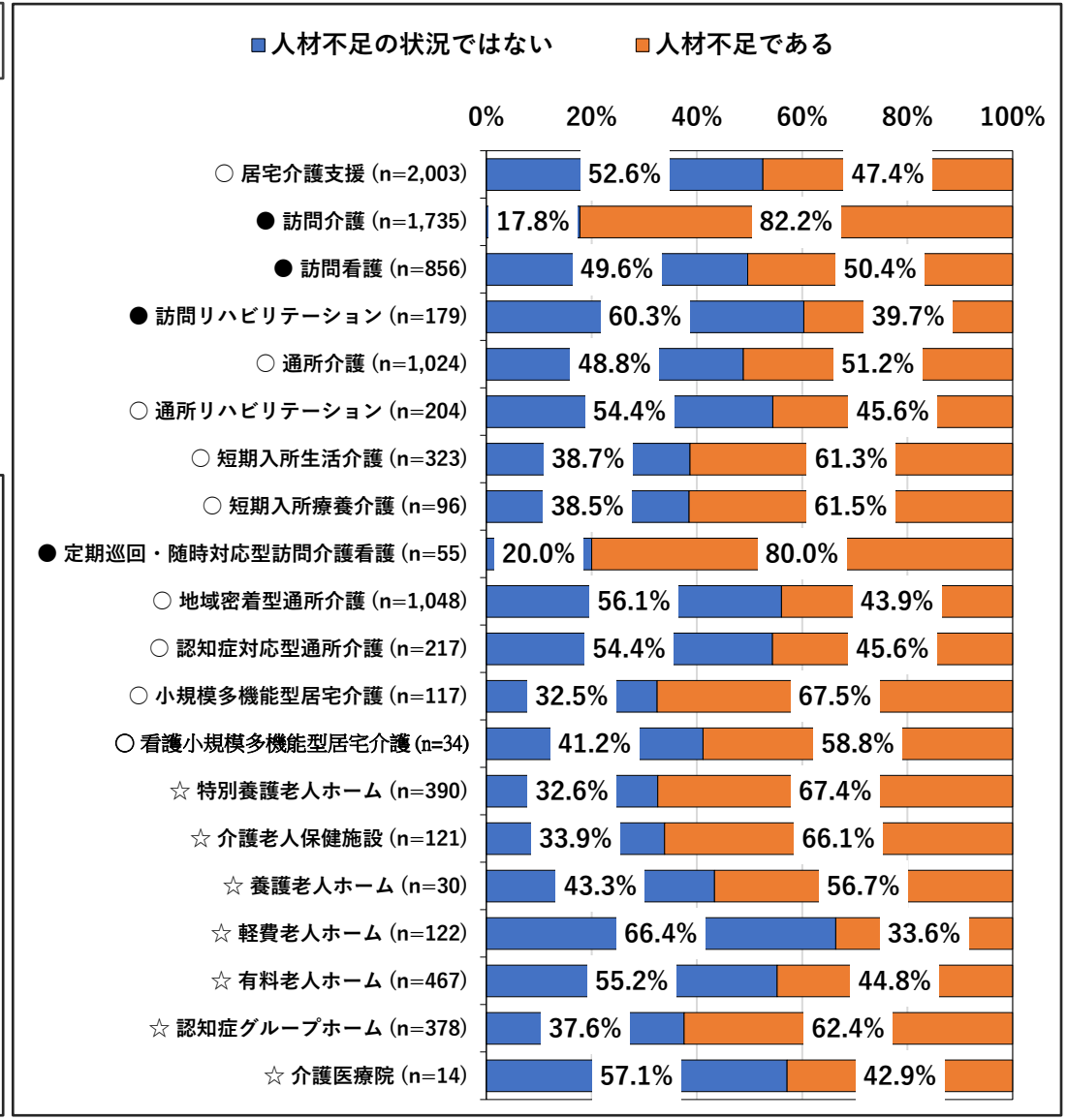
人材不足の状況について

問 貴事業所の人材不足の状況についてお答えください。

■半数以上が「人材不足である」と回答した事業所は、
在宅系(訪問)69.8%と、施設系56.0%である。
在宅系(通所等)は49.0%である。

■訪問介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護は
「人材不足である」と回答した割合が8割を超えており深刻である。





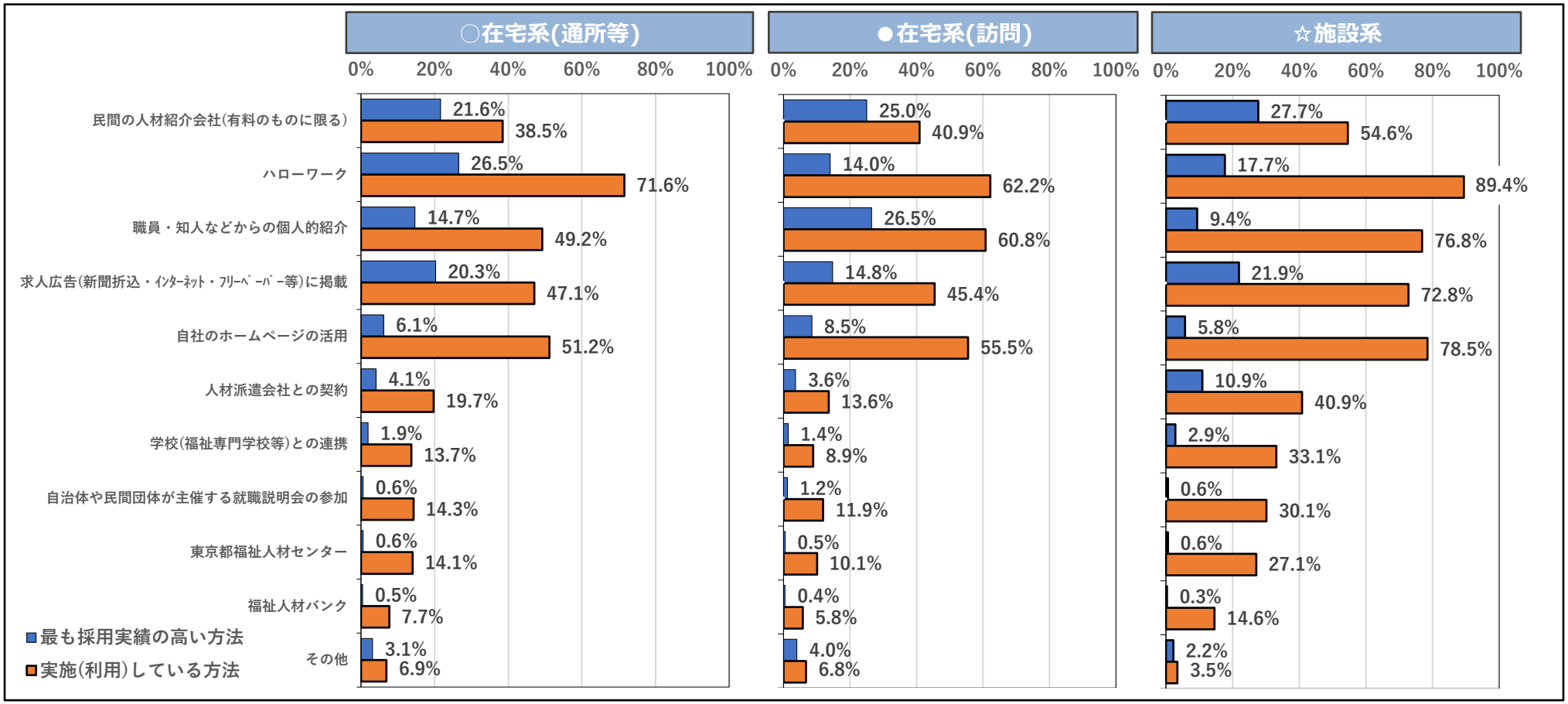
(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

人材

従業者の募集方法

問 **従業者の募集方法として利用しているものを教えてください。**
(最も採用実績の高い方法１つだけに◎、 実施(利用)している方法すべてに○)

■実施(利用)している方法は在宅系(通所等・訪問)・施設系ともに「ハローワーク」が最も多い。
■最も採用実績の高い方法は、在宅系(通所等)では「ハローワーク」26.5%、在宅系(訪問)では「職員・知人などからの個人的紹介」26.5%、施設系では「民間の人材紹介会社(有料のものに限る)」27.7%となっている。



(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

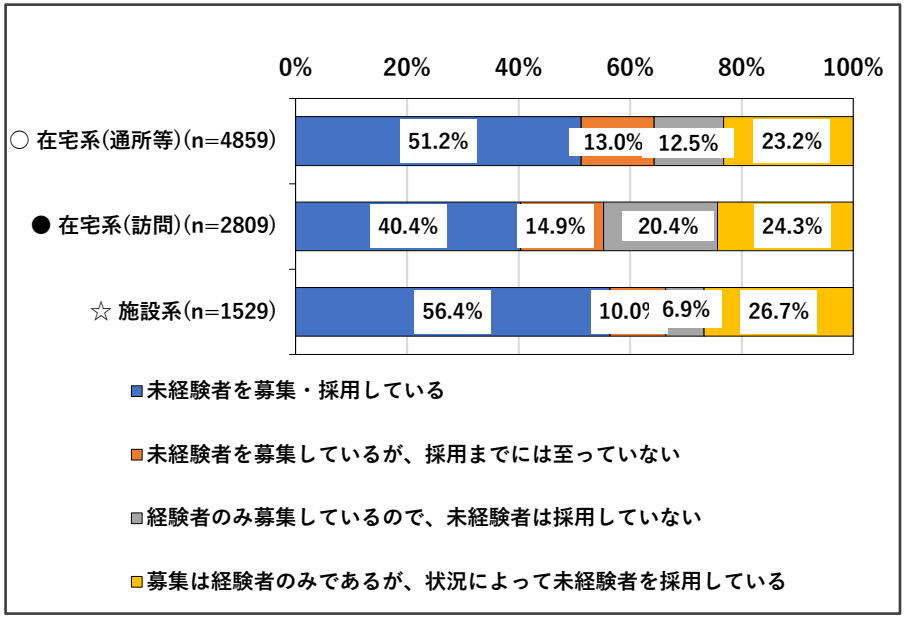
未経験者の募集・採用

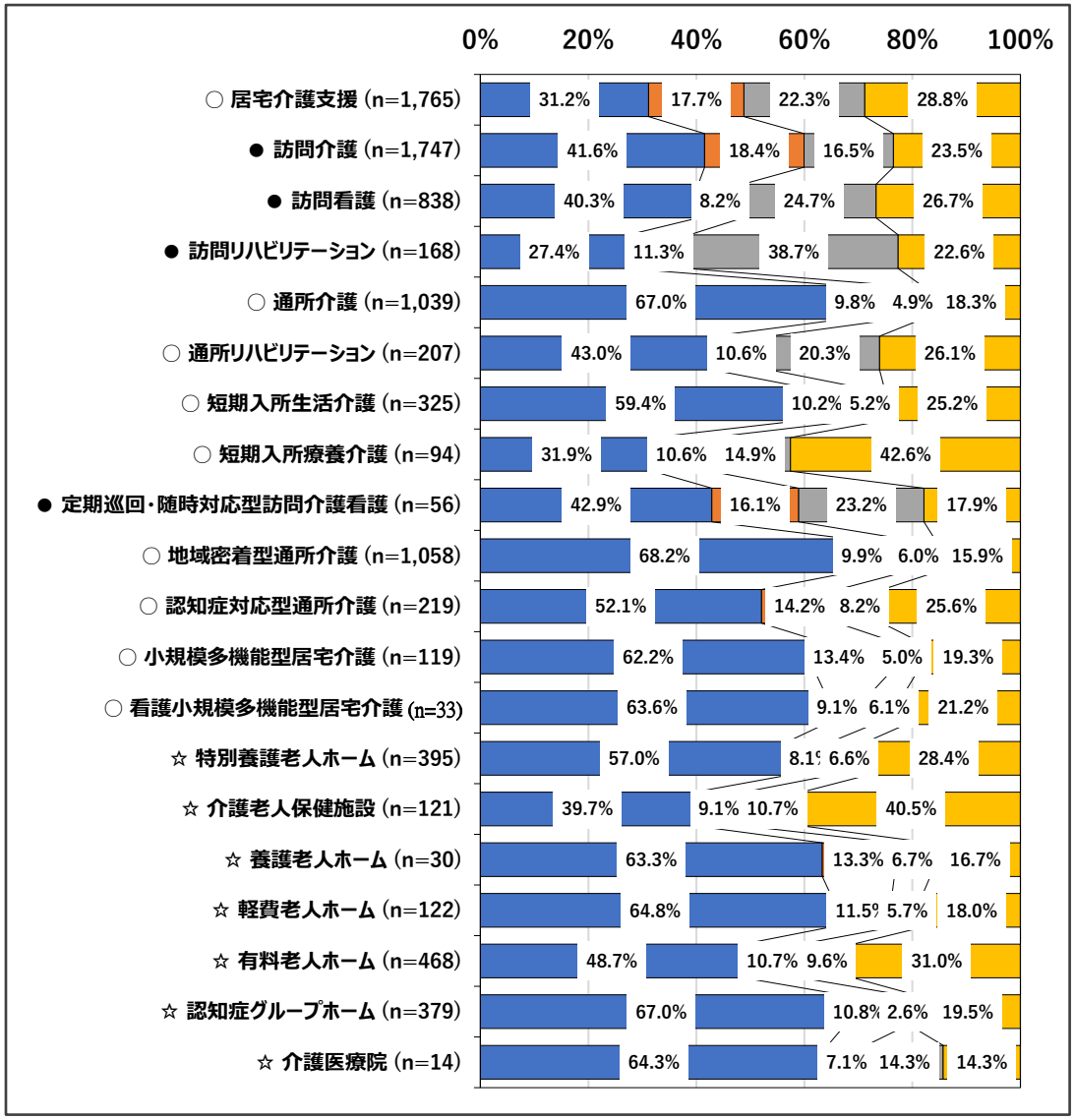
問 未経験者の募集・採用についてお答えください。(1つに○)

■在宅系(通所等)、施設系ともに未経験者を募集している割合は6割を超えている。
在宅系(訪問)も5割を超えるが、「経験者のみ募集しているので、未経験者は採用していない」の割合は他より高い20.4%である。

■「訪問リハビリテーション」が未経験者を募集し ている割合が最も少なく38.7%、次いで「短期入所 療養介護」で42.5%である。

■「経験者のみ募集しているので、未経験者は採用していない」は訪問リハビリテーションのみ3割を超える(38.7%)。





(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

採用の困難度

問　採用の困難度について、お答えください。(1つに○)

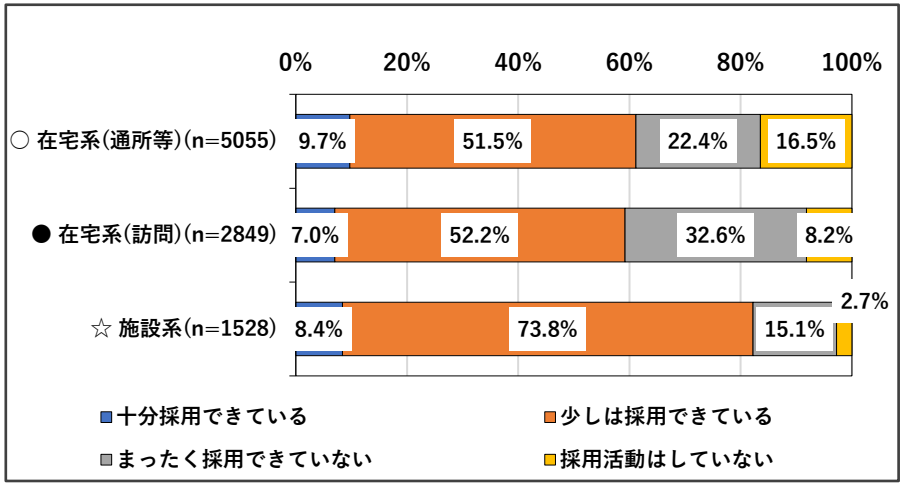
■在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「十分採用できている」「少しは採用できている」を合わせた割合は半数を超え、施設系は8割を超える。

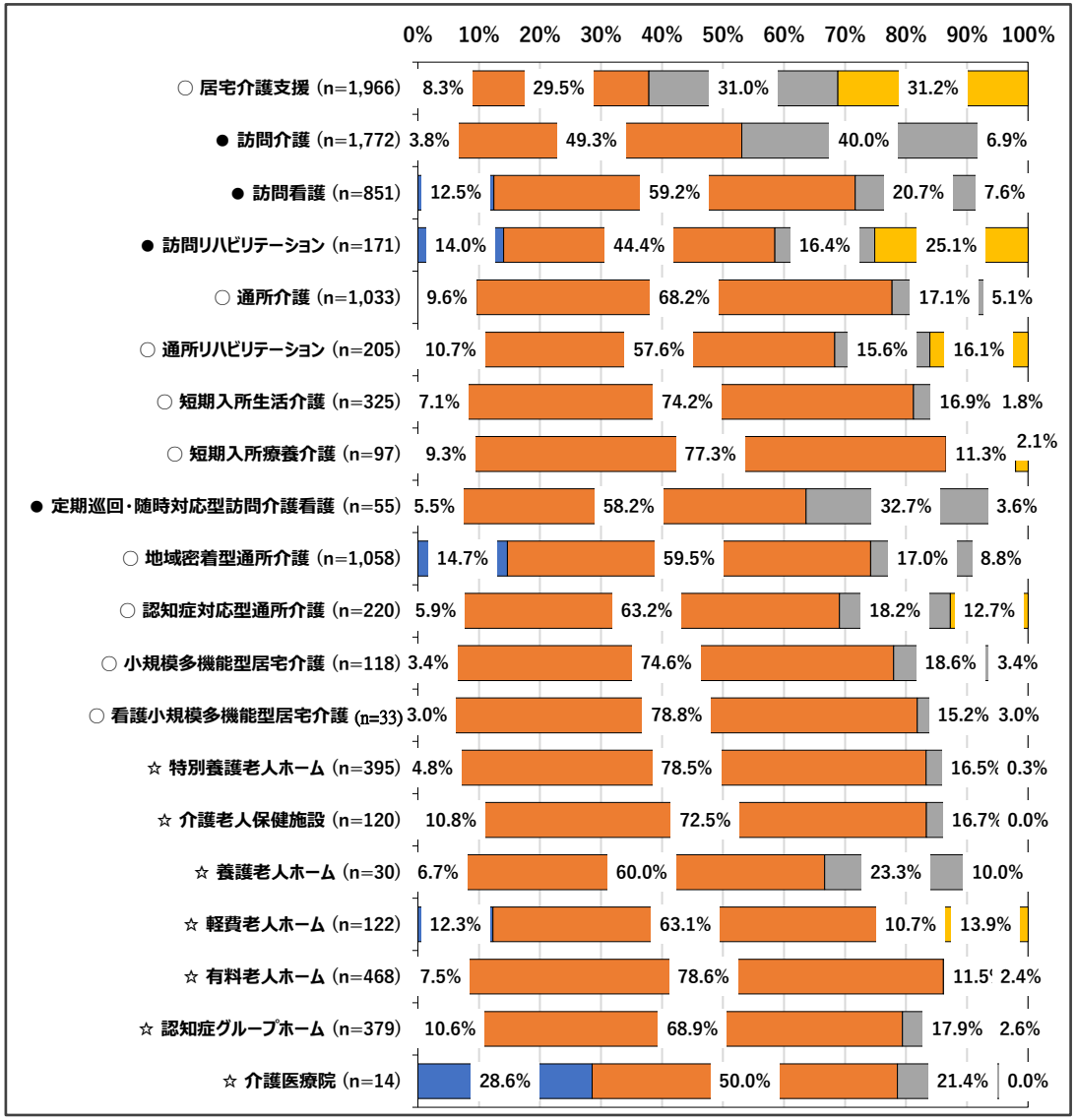
■「まったく採用できていない」割合は在宅系(訪問)が最も高く32.6%、在宅系(通所等)22.4%、施設系15.1%。在宅系は施設系と比べて採用の困難度が高いことがわかる。

■「採用活動はしていない」割合が2割を超えるのは「居宅介護支援」と「訪問リハビリテーション」のみである。

■「まったく採用できていない」割合は「訪問介護」が40.0%と最も高く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」32.7%である。

■「居宅介護支援」は「まったく採用できていない」割合が31.0%と3番目に多いが、一方で「採用活動はしていない」は31.2%と最も高い。





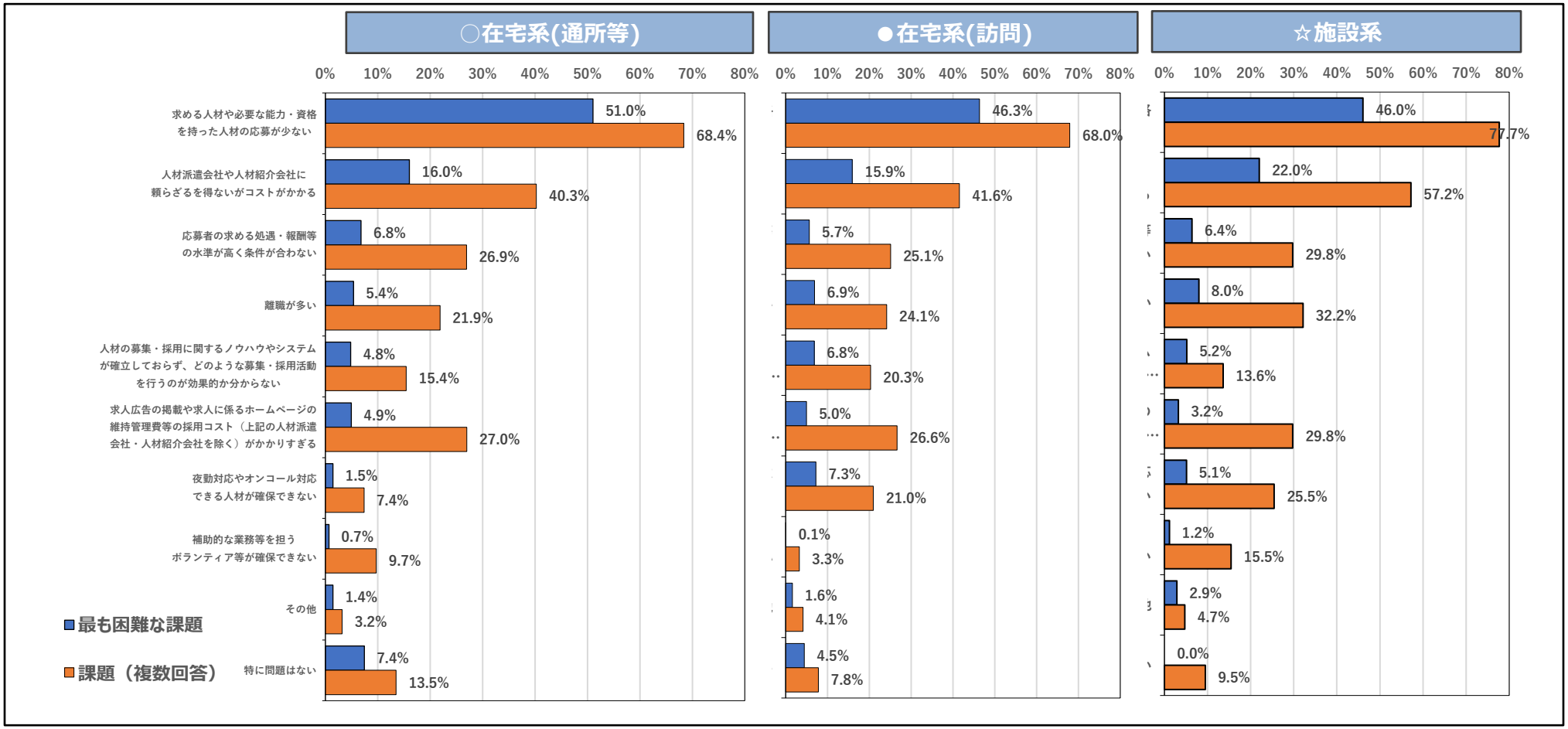
(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

人材

人材確保の課題

問 人材を確保するにあたっての課題として、あてはまるものを教えてください。(最も困難な課題１つだけに◎、あてはまるものすべてに○)

■最も困難な課題は在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに、「求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない」が4割を超える。
■あてはまる課題も在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない」が最も多く、次に「人材派遣会社や人材紹介会社に頼らざるを得ないがコストがかかる」である。



(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

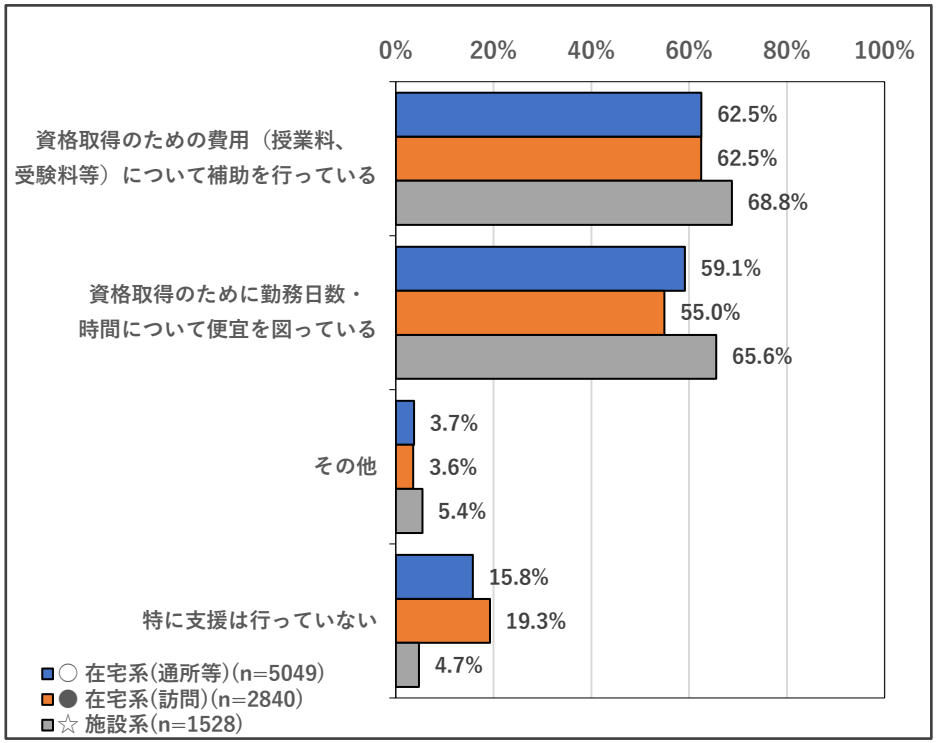
人材

従業者の資格取得支援

問 **従業者に対する資格取得への支援について教えてください。**
(あてはまるものすべてに○)

■在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「資格取得のための費用(授業料、受験料等)について補助を行っている」が最も多く、次いで「資格取得のために勤務日数・時間について便宜を図っている」である。

■「特に支援は行っていない」は施設系と比較すると在宅系のほうが割合は高く、特に在宅系(訪問)では19.3%である。



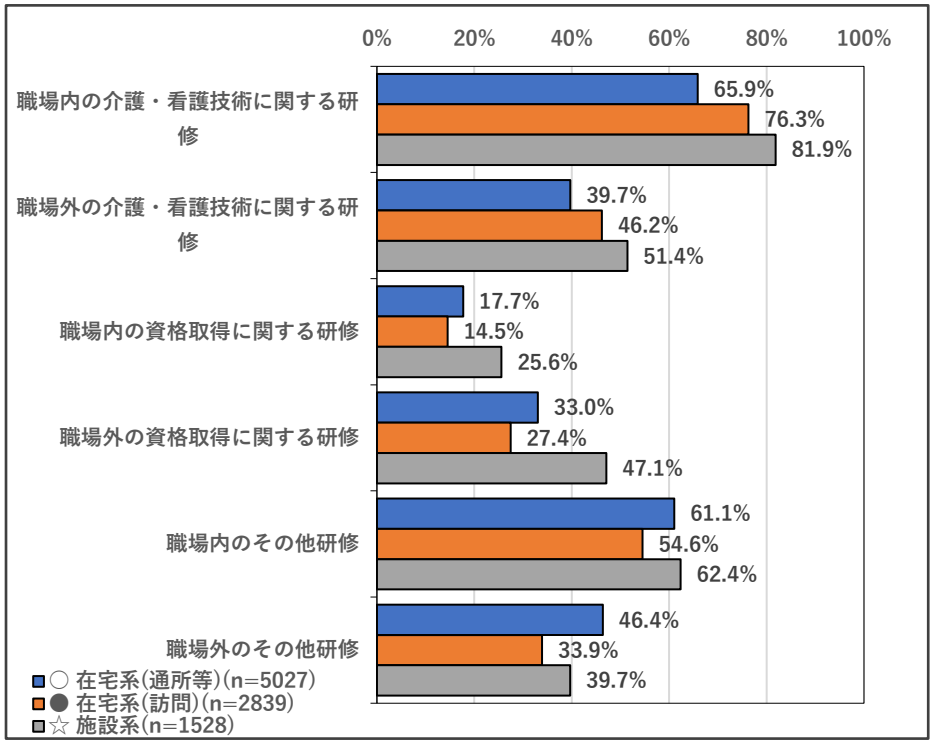
人材

従業者の研修の実施状況

問 **従業者の研修の実施状況について教えてください。**
(あてはまるものすべてに○)
※職場内・・・事業所内や法人内で実施する研修
※職場外・・・外部の団体や研修機関が実施する研修

■「職場内の介護・看護技術に関する研修」が在宅系(通所等)65.9%、在宅系(訪問)76.3%、施設系81.9%と最も多く、次に「職場内のその他研修」が在宅系(通所等)61.1%、在宅系(訪問)54.6%、施設系62.4%となる。

■在宅系(通所等・訪問)、施設系ともに「職場内の資格取得に関する研修」が最も少ない。



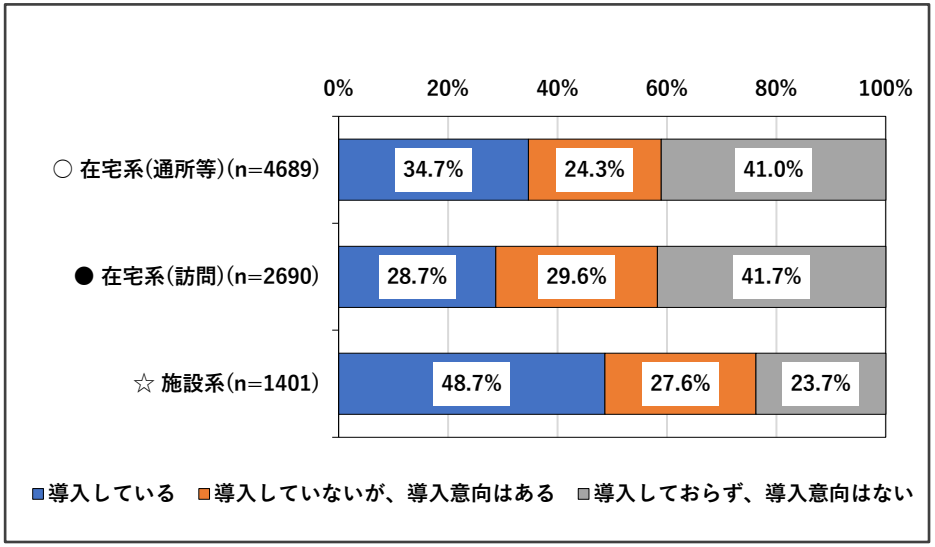
(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

人材

キャリアパス導入状況と今後の予定

問 キャリアパスの導入状況と今後の意向について教えてください。
（1つに○）

■キャリアパスの導入について、施設系では「導入している」割合は48.7%で最も高い。
また今後の導入意向について、在宅系(通所等・訪問)では「導入しておらず、導入意向はない」が4割を超える。

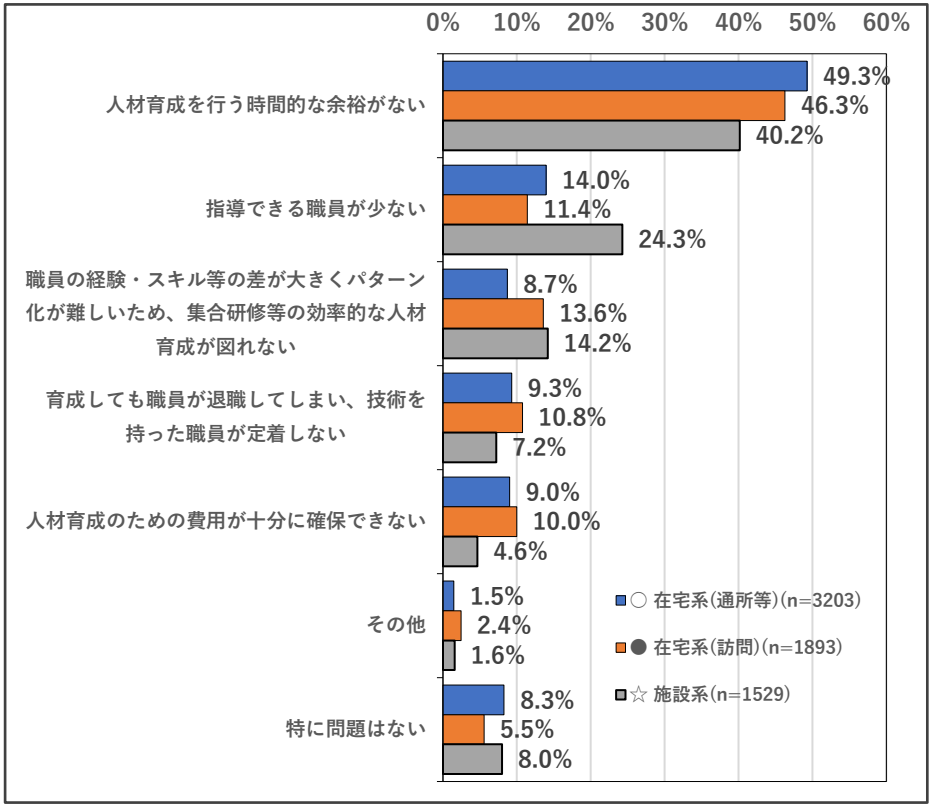


人材

人材育成の課題

問 人材を育成するにあたっての課題として、あてはまるものを教えてください。
(最も困難な課題１つだけに◎)

■最も困難な課題として「人材育成を行う時間的な余裕がない」が4割を超え最も多く、在宅系(通所等)49.3%、
在宅系(訪問)46.3%、施設系40.2%である。



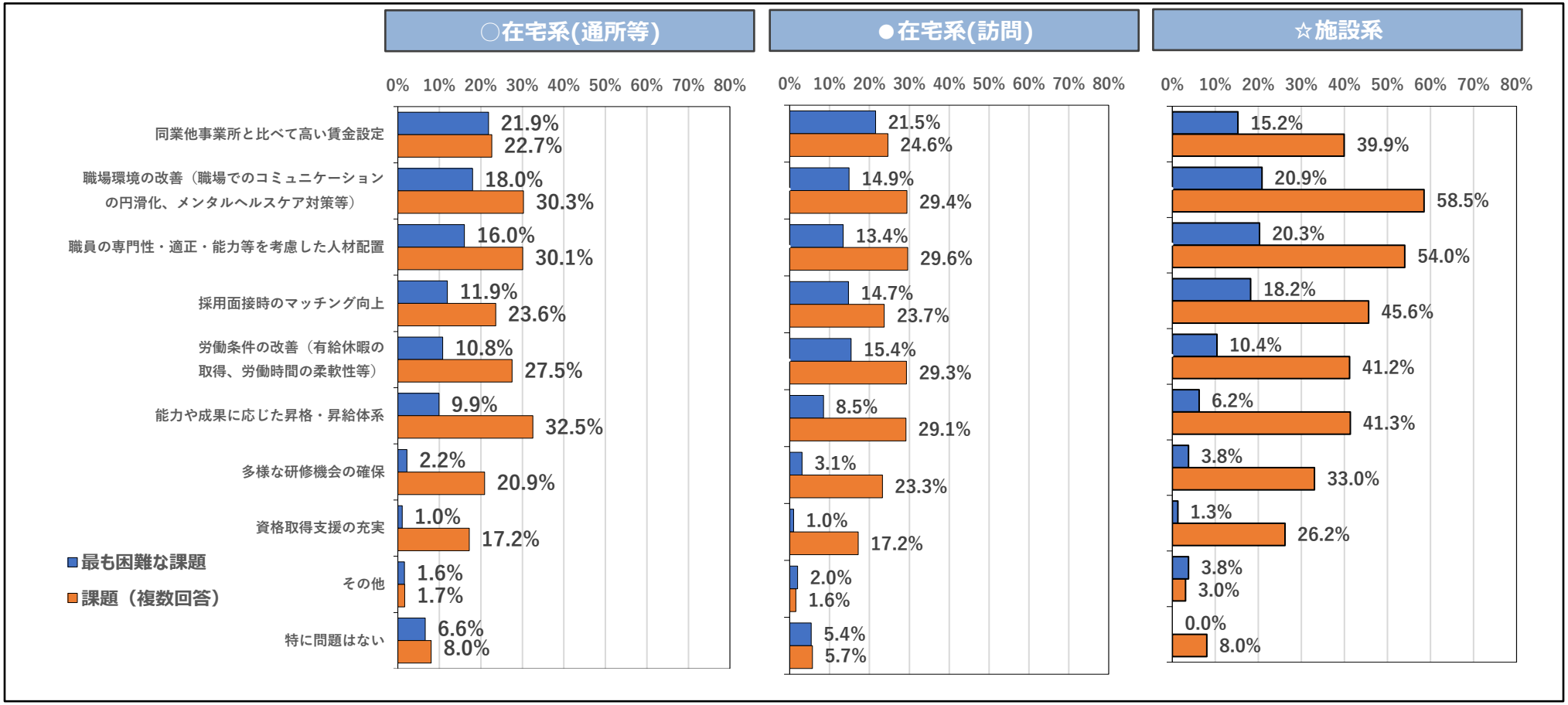
(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

人材

人材定着の課題

問 人材を定着させるにあたっての課題として、あてはまるものを教えてください。
(最も困難な課題1つだけに◎、あてはまるものすべてに○)

■最も困難な課題として、在宅系では「同業他事業所と比べて高い賃金設定」が通所等21.9%、訪問21.5%と最も高く、
施設系では「職場環境の改善(職場でのコミュニケーションの円滑化、メンタルヘルスケア対策等)」が20.9%と最も高い課題となる。
■あてはまる課題として、施設系では「職場環境の改善(職場でのコミュニケーションの円滑化、メンタルヘルスケア対策等)」が58.5%と最も高く、
次いで「職員の専門性・適正・能力等を考慮した人材配置」が54.0%となる。



(出典)東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」
東京都福祉保健局高齢社会対策部 「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」